



# 成年後見制度と地域福祉権利擁護事業

東京都立松沢病院  
齋 藤 正 彦

## 【略 歴】

(学歴・職歴)

1980年東京大学医学部医学科卒業

東京大学医学部附属病院精神神経科にて研修の後、東京都立松沢病院精神科医員、ロンドン大学精神医学研究所研究員等を経て、1991年から98年まで、東京大学医学部精神医学教室講師。1998年6月から2006年7月まで、医療法人社団慶成会関連施設で老年医療の研究と臨床に従事、2006年8月、翠会和光病院顧問、2006年10月より、翠会和光病院院長

2012年7月より、東京都立松沢病院院長

(主な研究テーマ)

精神障害に関する法制度・行政政策、老年期認知症ケアのサポートシステム

(主な著書、編著)

- 1) 臨床精神医学講座(12)「精神医学と法」(編著)、中山書店
- 2) 臨床精神医学講座(s.5)「精神医療におけるチームアプローチ」(編著)、中山書店
- 3) 今日の老年期痴呆治療(共著)、金剛出版
- 4) 新老年学(共著)、東京大学出版会
- 5) 痴呆介護の100箇条、ワールドプランニング
- 6) Caring for the Elderly in Japan and the U.S.(共著)、Routledge
- 7) 親の「ぼけ」に気づいたら、文春新書
- 8) チームアプローチのための老年期精神医学、新興医学出版社

## 1. 制度の概略

### 1) 成年後見制度

a) 2000年民法および関連法規の改正：高齢社会における個人の自立促進、障害者の権利擁護を目的とする。「介護保険と車の両輪をなす」

b) 公的後見制度(補助、保佐、後見)と任意後見制度

・申請権者、要件

・後見人等の権能(代理権、同意見・取消権)

### 2) 地域権利擁護事業(日常生活自立支援事業)

a) 1999年秋、介護保険契約に困難を伴う要介護者を支援することを目的として創設

b) 社会福祉協議会が、利用者との契約(専門員)によって日常生活を支援(相談員)する

・通帳、印鑑などの保管

・日常的な金銭管理(年金等の管理、公共料金・家賃等の支払い等)

・介護保険契約等、福祉契約支援

c) 契約能力の評価基準：契約できなければ利用できない(成年後見人による契約もある)

d) 80%弱は、月1、2回程度の援助

## 2. 成年後見制度の現状と課題

### 1) 成年後見関係事件の概要(平成23年)から

・後見開始24,092件、保佐3,464件、補助1,061件、任意後見監督人の選任526件

・高齢者(認知症)の利用が過半数

・市区町村長申し立てが増加(全体の11.7%件数で前年比18.4%増加)

・身上監護、介護保険契約等を主目的とする利用の増加

・鑑定実施率、本人面接省略の常態化

### 2) 成年後見鑑定運用上の問題点

・身上監護(成年後見契約を含む)のための市区町村申請が増加：代理権を使った『行政の責任逃れ』

- ・鑑定，面接を省略の日常化：審理簡素化を隠れ蓑にした『司法の手抜き』

### 3) 検討を要する事柄

- ・身上監護義務と身上監護権の峻別：本人が望まない介護サービスについて，行政措置の代わりに代理権を行使するのは誤り
- ・なし崩し的な鑑定，面接省略が既定事実化：審判の妥当性の検証をするのは司法の責任
- ・「補助」類型，即時型任意後見の構造的矛盾：代理権等に関する同意能力はどこで評価するのか
- ・後見人等による搾取をどう防ぐか
- ・医療同意見の問題
- ・市民後見人等（社会貢献型後見人等）の養成に関する課題

## 3. 地域福祉権利擁護事業の現状と課題

### 1) 平成 23 年度の実績

- ・契約 37,814 件，問い合わせ・相談件数 1,241,086 件，新規契約件数 10,933 件
- ・利用者内訳：認知症高齢者 52.2%，知的障害者 20.5%，精神障害者 21.9%，その他 5.4%
- ・専門員 1 人当たり問い合わせ相談件数 739 件，生活支援員 1 人当たり担当件数 2.8 人

### 2) 地域福祉権利擁護事業の課題

- ・地域差：滋賀県人口 10 万対 79 件，神奈川県/千葉市人口 10 万対 6 件
- ・成年後見制度との連携

## 4. 社会福祉協議会による権利擁護

- ・全国社会福祉協議会，地域の社会福祉協議会による権利擁護事業の拡大
- ・成年後見制度：法人後見等，後見監督等の拡大

## 5. 成年後見制度は高齢者の人権を守るか？

- ・成年後見制度は諸刃の剣，使い方を誤れば親族等による経済搾取にお墨付きを与える